

凡 例

法 律

「法」又は「地方公務員法」	地方公務員法（昭和25年法律第261号）
祝日法	国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）
教育公務員特例法	教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）
端数計算法	国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律（昭和25年法律第61号）
地方税法	地方税法（昭和25年法律第226号）
共済組合法	地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）
所得税法	所得税法（昭和40年法律第33号）
財形促進法	勤労者財産形成促進法（昭和46年法律第92号）
育児休業法	地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）

条 例

「条例」又は「給与条例」	職員の給与に関する条例（昭和32年宮城県条例第29号）
平成19年改正条例	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 （平成19年宮城県条例第46号）
平成26年改正条例	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 （平成26年宮城県条例第76号）
平成27年改正条例	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 （平成27年宮城県条例第8号）
特別職条例	特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例 （昭和26年宮城県条例第1号）
旅費条例	職員等の旅費に関する条例（昭和32年宮城県条例第30号）
教員特別措置条例	義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特別措置に関する条例 （昭和46年宮城県条例第47号）
外国派遣条例	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 （昭和63年宮城県条例第6号）
育児休業条例	職員の育児休業等に関する条例（平成4年宮城県条例第12号）
職員勤務時間条例	職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年宮城県条例第7号）
学校職員勤務時間条例	学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年宮城県条例第8号）
特殊勤務手当条例	職員の特殊勤務手当に関する条例（平成12年宮城県条例第128号）
公益的法人等派遣条例	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年宮城県条例第63号）
任期付職員条例	一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成15年宮城県条例第9号）
任期付研究員条例	一般職の任期付研究員の採用等に関する条例（平成15年宮城県条例第10号）
修学部分休業条例	職員の修学部分休業に関する条例（平成17年宮城県条例第18号）
高齢者部分休業条例	職員の高齢者部分休業に関する条例（平成17年宮城県条例第19号）
自己啓発等休業条例	職員の自己啓発等休業に関する条例（平成19年宮城県条例第89号）
配偶者同行休業条例	職員の配偶者同行休業に関する条例（平成26年宮城県条例第45号）
会計年度任用職員給与条例	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 （令和元年宮城県条例第48号）

規 則

規則 7-0	人事委員会規則 7-0 (給料等の支給)
規則 7-1	人事委員会規則 7-1 (寒冷地手当)
規則 7-2	人事委員会規則 7-2 (特殊勤務手当)
規則 7-1 4	人事委員会規則 7-1 4 (期末手当)
規則 7-1 5	人事委員会規則 7-1 5 (勤勉手当)
規則 7-1 6	人事委員会規則 7-1 6 (給料の調整額)
規則 7-1 7	人事委員会規則 7-1 7 (宿日直手当)
規則 7-1 8	人事委員会規則 7-1 8 (管理職手当)
<u>規則 7-1 8-6 9</u>	<u>人事委員会規則 7-1 8-6 9 (人事委員会規則 7-1 8 (管理職手当) の一部を改正する規則)</u>
規則 7-3 1	人事委員会規則 7-3 1 (給料表の適用範囲)
規則 7-3 3	人事委員会規則 7-3 3 (初任給、昇格、昇給等の基準)
規則 7-3 3-4 9	人事委員会規則 7-3 3-4 9 (人事委員会規則 7-3 3 (初任給、昇格、昇給等の基準) の一部を改正する規則)
<u>規則 7-3 3-7 1</u>	<u>人事委員会規則 7-3 3-7 1 (人事委員会規則 7-3 3 (初任給、昇格、昇給等の基準) の一部を改正する規則)</u>
規則 7-3 6	人事委員会規則 7-3 6 (産業教育手当)
規則 7-3 8	人事委員会規則 7-3 8 (通勤手当)
規則 7-3 9	人事委員会規則 7-3 9 (へき地手当等)
規則 7-4 0	人事委員会規則 7-4 0 (定時制通信教育手当)
規則 7-4 1	人事委員会規則 7-4 1 (初任給調整手当)
規則 7-4 4	人事委員会規則 7-4 4 (農林漁業普及指導手当)
規則 7-4 5	人事委員会規則 7-4 5 (災害派遣手当)
規則 7-4 6	人事委員会規則 7-4 6 (退職者の給与)
規則 7-5 3	人事委員会規則 7-5 3 (地域手当)
規則 7-6 1	人事委員会規則 7-6 1 (住居手当)
規則 7-6 2	人事委員会規則 7-6 2 (特地勤務手当等)
規則 7-6 2-1 2	人事委員会規則 7-6 2-1 2 (人事委員会規則 7-6 2 (特地勤務手当等) の一部を改正する規則)
規則 7-6 5	人事委員会規則 7-6 5 (教職調整額の支給方法等)
規則 7-7 0	人事委員会規則 7-7 0 (休日勤務手当)
規則 7-7 8	人事委員会規則 7-7 8 (義務教育等教員特別手当)
規則 7-9 9	人事委員会規則 7-9 9 (扶養手当)
規則 7-1 0 6	人事委員会規則 7-1 0 6 (単身赴任手当)
<u>規則 7-1 0 6-1 3</u>	<u>人事委員会規則 7-1 0 6-1 3 (人事委員会規則 7-1 0 6 (単身赴任手当) の一部を改正する規則)</u>
規則 7-1 0 9	人事委員会規則 7-1 0 9 (管理職員特別勤務手当)
<u>規則 7-1 0 9-5</u>	<u>人事委員会規則 7-1 0 9-5 (人事委員会規則 7-1 0 9 (管理職員特別勤務手当) の一部を改正する規則)</u>
規則 7-1 1 3	人事委員会規則 7-1 1 3 (時間外勤務手当)
規則 7-1 2 2	人事委員会規則 7-1 2 2 (短時間勤務職員の給料月額等の端数計算)
規則 1 2-1	人事委員会規則 1 2-1 (公益的法人等への職員の派遣等に関する規則)
規則 7-1 4 0	人事委員会規則 7-1 4 0 (会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則)
<u>規則 7-1 4 1</u>	<u>人事委員会規則 7-1 4 1 (給与条例附則第 3 5 項の規定による給料等)</u>

通 知

昭和37年通知第93号	人事委員会規則7-41（初任給調整手当）の運用について （昭和37年5月4日宮人委第93号）
昭和39年通知第403号	人事委員会規則7-44（農林漁業普及指導手当）の運用について （昭和39年12月4日宮人委第403号）
昭和40年通知第249号	初任給基準又は給料表の適用を異にして異動した場合の号俸の決定等の基準に ついて（昭和40年7月1日宮人委第249号）
昭和41年通知第164号	人事委員会規則7-16（給料の調整額）の運用について （昭和41年5月10日宮人委第164号）
昭和42年通知第267号	人事委員会規則7-40（定時制通信教育手当）の運用について （昭和42年8月11日宮人委第267号）
昭和44年通知第361号	人事委員会規則7-18（管理職手当）の運用について （昭和44年1月21日宮人委第361号）
昭和44年通知第91号	人事委員会7-33（初任給、昇格、昇給等の基準）の運用について （昭和44年7月4日宮人委第91号）
昭和44年通知第92号	免許所有職員等の経験年数の取扱いについて （昭和44年7月4日宮人委第92号）
昭和45年通知第114号	産業教育手当の運用について（昭和45年6月26日宮人委第114号）
昭和46年通知第481号	民間の研究所等から採用された研究職員の号俸の決定について （昭和46年3月26日宮人委第481号）
昭和46年通知第482号	教育職給料表の適用を受ける職員の初任給等の決定について （昭和46年3月26日宮人委第482号）
昭和48年通知第174号	休日勤務手当の取扱いについて（昭和48年7月7日宮人委第174号）
昭和48年通知第446号	医療職給料表(三)の適用を受ける職員の初任給等の決定について （昭和48年3月31日宮人委第446号）
昭和49年通知第361号	給料表の適用範囲の運用について（昭和49年12月25日宮人委第361号）
昭和49年通知第363号	住居手当の運用について（昭和49年12月25日宮人委第363号）
昭和51年通知第3号	宿日直手当の運用について（昭和51年4月1日宮人委第3号）
昭和55年通知第276号	地域手当の運用について（昭和55年12月24日宮人委第276号）
昭和56年通知第354号	人事委員会規則7-1（寒冷地手当）の運用について （昭和56年3月31日宮人委第354号）
昭和56年通知第230号	人事委員会規則7-0（給料等の支給）の運用について （昭和56年10月24日宮人委第230号）
昭和56年通知第354号	人事委員会規則7-1（寒冷地手当）の運用について （昭和56年3月31日宮人委第354号）
昭和57年通知第410号	復職時等における号俸の調整の運用について （昭和57年3月30日宮人委第410号）
昭和61年通知第4号	扶養手当の運用について（昭和61年4月1日宮人委第4号）
平成2年通知第317号	人事委員会規則7-106（単身赴任手当）の運用について （平成2年3月26日宮人委第317号）
平成2年通知第228号	新たに職員となった者の給料月額の特例について （平成2年12月26日宮人委第228号）

平成2年通知第229号	職員の給与に関する条例の一部改正に伴う復職時等における給料月額の見直しについて（平成2年12月26日宮人委第229号）
平成2年通知第317号	人事委員会規則7-106（単身赴任手当）の運用について（平成2年3月26日宮人委第317号）
平成3年通知第250号	人事委員会規則7-109（管理職員特別勤務手当）の運用について（平成3年12月25日宮人委第250号）
平成4年通知第330号	人事委員会規則7-33-11（人事委員会規則7-33（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する規則）の運用等について（平成4年3月27日宮人委第330号）
平成11年通知第325号	人事委員会規則7-38（通勤手当）の運用について（平成11年2月3日宮人委第325号）
平成12年通知第321号	期末手当及び勤勉手当の支給について（平成12年2月29日宮人委第321号）
平成12年通知第322号	懲戒処分を受けた職員の勤勉手当の成績率について（平成12年2月29日宮人委第322号）
平成13年通知第283号	人事委員会規則7-2（特殊勤務手当）の運用について（平成13年2月1日宮人委第283号）
平成20年通知第313号	「昇給制度の運用指針」の制定について（平成20年3月31日宮人委第313号）
平成21年通知第328号	人事委員会規則7-33-49（人事委員会規則7-33（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する規則）の運用について（平成21年3月31日宮人委第328号）
平成22年通知第367号	時間外勤務等手当の支給について（平成22年3月31日宮人委第367号）
平成31年通知第344号	準特地公署の指定について（平成31年3月22日宮人委第344号）
令和元年通知第222号	人事委員会規則7-140（会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する規則）の運用について（令和元年11月15日宮人委第222号）
令和元年通知第262号	人事委員会規則7-16（給料の調整額）の調整基本額について（令和元年12月24日宮人委第262号）
令和4年通知第5107号	特別地域学校の指定について（令和4年2月25日宮人委第5107号）
<u>令和4年通知第238号</u>	<u>人事委員会規則7-33-71（人事委員会規則7-33（初任給、昇格、昇給等の基準）の一部を改正する規則）の運用について（令和4年12月16日宮人委第238号）</u>